



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日

上場会社名 AMGホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 8891 URL https://www.amg-hd.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川 克彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)大脇 貴志 (TEL)052(212)5190
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,560	26.0	360	50.1	376	58.4	247	103.2
2022年3月期第1四半期	3,619	424.7	240	—	237	—	121	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 247百万円(100.5%) 2022年3月期第1四半期 123百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	86.03	—
2022年3月期第1四半期	42.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	17,814	6,760	37.6
2022年3月期	18,067	6,600	36.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 6,699百万円 2022年3月期 6,538百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	71.0	550	52.8	530	50.0	340	66.2	118.31
通期	20,000	22.3	1,100	△22.6	1,000	△29.1	620	△29.7	215.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年8月8日に公表しました「株式の取得(子会社)及び特定子会社の異動に関するお知らせ」による今期(2023年3月期)連結業績に与える影響は現在精査中であり、今後、開示すべき事項が発生いたしましたら速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	2,906,048株	2022年3月期	2,906,048株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	32,339株	2022年3月期	32,339株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	2,873,709株	2022年3月期1Q	2,873,746株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が残るものの、経済回復の兆しが見られました。しかしながら緊迫するロシア、ウクライナ情勢や急激な円安、資源や原材料価格の高騰等、厳しい経営環境が続いております。

そのような状況の中、当社の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高4,560百万円（前年同期比26.0%増）、営業利益360百万円（前年同期比50.1%増）、経常利益376百万円（前年同期比58.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益247百万円（前年同期比103.2%増）となりました。

②事業の種類別セグメントの業績概要

(分譲マンション事業)

分譲マンション業界は、住宅ローンが低金利で推移していることやディンクス・パワーカップル市場での住宅取得意欲が旺盛な事等により、需要は堅調に推移しております。一方で建築資材及び工事労務費の高騰状況は依然続いており、また、プロジェクト用地の仕入価格も上昇しております。さらに、コロナ禍による感染対策の継続、ウクライナ情勢、円安に伴う光熱費や物価、金利上昇の懸念等の要因も、消費マインドに影響を与える可能性があります。

そうした情勢の下にありながらも、分譲マンション事業につきましては、当第1四半期連結累計期間において、新たに2棟71戸の新築マンションを分譲し、前期から販売開始した物件も併せ17戸（前期は41戸）を成約しております。また、引渡しにつきましては、新規完成物件1棟、完成在庫を併せ47戸（前期は36戸）を行っております。

以上の結果、売上高1,815百万円（前年同期比37.5%増）、セグメント利益（営業利益）は、267百万円（前年同期比60.1%増）となりました。

（注：当社グループの主要事業である分譲マンション事業においては、マンションの売買契約成立後、顧客への引渡時に売上が計上されるため、マンションの完成時期の偏りにより経営成績に変動が生じる傾向があります。）

(注文建築事業)

注文建築事業につきましては、株式会社LAホールディングス（コード：2986）の子会社である株式会社ラ・アトレとの協働事業第1弾となる（仮称）A*G下高井戸プロジェクト建設工事が竣工しました。また、2021年11月に連結子会社となった株高垣組の業績が加わったことにより、売上高は前年同期を上回ることでありました。しかしながら、注文建築事業においては建築資材等の値上げによる原価上昇分を請負金額に転嫁することが難しいことから、セグメント利益（営業利益）は、前年同期と同程度で推移しました。

当第1四半期連結累計期間においては、中規模改修等19件の引渡しを行っており、引渡済の物件を含め、48件の工事について工事の進捗に基づき売上を計上いたしました。以上の結果、売上高1,609百万円（前年同期比67.9%増）、セグメント利益（営業利益）77百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

(戸建分譲事業)

戸建分譲事業につきましては、一部物件の引渡し第2四半期にずれ込んだことから、売上高は減少しました。その一方で、建築資材や住宅設備等の値上がりにより原価が上がっておりますが、販売価格への転嫁等により値上がり分を吸収し、例年並みの利益を確保することができました。しかしながら、建築資材や住宅設備等の供給不足による価格の高騰は依然として続いており、今後の販売価格への転嫁等の見通しについては不透明な状況が続いております。

当第1四半期連結累計期間においては、37戸の新規契約、18戸の引渡しを行っており、売上高1,028百万円（前年同期比14.2%減）、セグメント利益（営業利益）96百万円（前年同期比49.0%増）となりました。

(不動産管理事業)

不動産管理事業につきましては、連結子会社の株式会社エムジー総合サービスにおいて、分譲マンション235棟6,078戸の管理、賃貸物件の退去に伴うリフォーム46戸等を手掛けました。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高129百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益(営業利益)24百万円（前年同期比 2.3%増）となりました。

(賃貸事業)

賃貸事業につきましては、連結子会社が保有する区分所有マンション、アパート、土地等を事業に供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、マンション分譲用地上で賃貸に供していた建物を解体したことに伴い、売上高21百万円（前年同期比37.3%減）、セグメント利益（営業利益）は8百万円（前年同期比59.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は15,067百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円減少いたしました。これは主に仕入により仕掛販売用不動産が513百万円増加し、売上により受取手形、売掛金及び契約資産が560百万円減少したことによります。

固定資産は2,746百万円となり、前連結会計年度末に比べ166百万円減少いたしました。これは主に売却により建物が43百万円、土地が31百万円減少したことによります。

この結果、総資産は17,814百万円となり前連結会計年度末に比べ253百万円減少いたしました。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は9,307百万円となり、前連結会計年度末に比べ245百万円減少いたしました。これは主に販売物件の契約に伴う手付金等の入金により契約負債が321百万円、プロジェクト資金の借入により短期借入金が209百万円、1年以内返済予定の長期借入金が293百万円増加し、工事代金の支払いにより支払手形が503百万円、税金の納付により未払法人税等が411百万円減少したことによります。

固定負債は、1,746百万円となり、前連結会計年度末に比べ168百万円減少いたしました。これは主に子会社の役員の退職に伴う役員退職慰労金の支給により、役員退職慰労引当金が116百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は11,053百万円となり前連結会計年度末に比べ413百万円減少いたしました。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は6,760百万円となり、前連結会計年度末に比べ160百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益247百万円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は37.6%（前連結会計年度末は36.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,271,499	2,949,674
受取手形、売掛金及び契約資産	1,730,812	1,170,391
販売用不動産	2,377,490	2,658,194
仕掛販売用不動産	7,196,439	7,703,789
前渡金	199,507	251,443
その他	378,716	334,076
流動資産合計	15,154,466	15,067,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,211,590	1,170,094
土地	1,521,643	1,490,056
その他	429,941	417,435
減価償却累計額	△1,008,450	△1,014,569
有形固定資産合計	2,154,724	2,063,017
無形固定資産		
のれん	267,300	262,121
その他	15,772	14,878
無形固定資産合計	283,072	277,000
投資その他の資産	475,655	406,644
固定資産合計	2,913,452	2,746,661
資産合計	18,067,919	17,814,232
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,083,965	2,467,460
短期借入金	2,878,500	2,488,000
関係会社短期借入金	—	600,000
未払法人税等	496,621	85,261
1年内返済予定の長期借入金	2,000,186	2,293,932
契約負債	635,792	957,244
賞与引当金	81,500	101,054
完成工事補償引当金	37,505	31,834
その他	338,687	282,296
流動負債合計	9,552,758	9,307,084
固定負債		
社債	18,000	12,000
長期借入金	1,467,082	1,418,305
退職給付に係る負債	92,771	95,816
役員退職慰労引当金	242,940	126,478
その他	94,075	94,005
固定負債合計	1,914,869	1,746,605
負債合計	11,467,628	11,053,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,168,021	1,168,021
資本剰余金	163,764	163,764
利益剰余金	5,217,749	5,379,974
自己株式	△30,255	△30,255
株主資本合計	6,519,280	6,681,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,656	18,216
その他の包括利益累計額合計	19,656	18,216
非支配株主持分	61,353	60,819
純資産合計	6,600,290	6,760,542
負債純資産合計	18,067,919	17,814,232

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	3,619,518	4,560,180
売上原価	2,997,722	3,725,158
売上総利益	621,796	835,022
販売費及び一般管理費		
役員報酬	25,105	34,485
給料及び手当	135,425	199,213
役員退職慰労引当金繰入額	3,908	3,933
その他の人件費	31,537	43,090
減価償却費	8,843	14,136
租税公課	45,675	18,333
広告宣伝費	35,591	33,798
賃借料	18,161	22,825
販売手数料	37,330	21,167
その他	39,942	83,304
販売費及び一般管理費合計	381,522	474,288
営業利益	240,273	360,733
営業外収益		
受取配当金	2,944	3,739
雑収入	7,612	27,158
その他	862	831
営業外収益合計	11,420	31,729
営業外費用		
支払利息	12,312	13,861
その他	1,474	1,790
営業外費用合計	13,787	15,652
経常利益	237,906	376,811
特別利益		
固定資産売却益	—	2,172
特別利益合計	—	2,172
特別損失		
会社分割関連費用	25,898	—
特別損失合計	25,898	—
税金等調整前四半期純利益	212,007	378,983
法人税、住民税及び事業税	72,078	85,383
法人税等調整額	16,202	44,242
法人税等合計	88,280	129,625
四半期純利益	123,726	249,358
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,039	2,106
親会社株主に帰属する四半期純利益	121,687	247,251

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	123,726	249,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77	△1,440
その他の包括利益合計	△77	△1,440
四半期包括利益	123,649	247,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,610	245,811
非支配株主に係る四半期包括利益	2,039	2,106

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第1四半期連結累計期間に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	合計
	分譲マンション事業	注文建築事業	戸建分譲事業	不動産管理事業	賃貸事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,320,325	958,604	1,183,784	125,470	31,333	3,619,518	—	3,619,518
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	212	14,777	185	2,310	17,485	△17,485	—
計	1,320,325	958,816	1,198,562	125,655	33,643	3,637,004	△17,485	3,619,518
一時点で移転される財又はサービス	1,320,325	254,367	1,183,784	125,470	—	2,883,949	—	2,883,949
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	704,236	—	—	—	704,236	—	704,236
顧客との契約から生じる収益	1,320,325	958,604	1,183,784	125,470	—	3,588,185	—	3,588,185
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	31,333	31,333	—	31,333
外部顧客への売上高	1,320,325	958,604	1,183,784	125,470	31,333	3,619,518	—	3,619,518
セグメント利益	167,141	79,512	64,826	23,542	21,497	356,519	△116,245	240,273

(注) 1. セグメント利益の調整額△116,245千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用125,283千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等が含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	合計
	分譲マンション事業	注文建築事業	戸建分譲事業	不動産管理事業	賃貸事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,815,499	1,579,393	1,017,019	129,122	19,144	4,560,180	—	4,560,180
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	30,363	11,682	185	1,940	44,170	△44,170	—
計	1,815,499	1,609,757	1,028,701	129,307	21,085	4,604,351	△44,170	4,560,180
一時点で移転される財又はサービス	1,815,499	127,067	1,017,019	129,122	—	3,088,709	—	3,088,709
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	1,452,326	—	—	—	1,452,326	—	1,452,326
顧客との契約から生じる収益	1,815,499	1,579,393	1,017,019	129,122	—	4,541,035	—	4,541,035
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	19,144	19,144	—	19,144
外部顧客への売上高	1,815,499	1,579,393	1,017,019	129,122	19,144	4,560,180	—	4,560,180
セグメント利益	267,635	77,335	96,577	24,077	8,636	474,262	△113,528	360,733

(注) 1. セグメント利益の調整額△113,528千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用106,521千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等が含まれております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年8月8日開催の取締役会において、株式会社川崎ハウジング(以下「川崎ハウジング」という。)及び株式会社ハウメンテ(以下「ハウメンテ」という。)の全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

川崎ハウジング及びハウメンテの最近事業年度の末日における純資産額は、当社の純資産額の100分の30以上に相当するため、両社は当社の特定子会社に該当いたします。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

①株式会社川崎ハウジング

名称 株式会社川崎ハウジング
事業の内容 戸建分譲住宅の販売、建築工事業等

②株式会社ハウメンテ

名称 株式会社ハウメンテ
事業の内容 不動産の売買、賃貸、管理及び仲介等

(2) 企業結合を行う主な理由

川崎ハウジングは、熊本県熊本市に本店、福岡県久留米市、三重県津市及び四日市市に支店を置く戸建分譲会社で、1989年の創業以来30年以上の社歴を有しております。長年にわたって培った地場の協力会社や施工技術者と強固な関係性を構築していることにより、用地仕入れから短期間での建築、早期販売へと繋げることで高利益率を維持することを可能にしております。

また、ハウメンテは川崎ハウジングが販売した戸建住宅のアフターサービスを行っており、両社で企画・建

築・販売・アフターサービスまで一貫したサービスを提供しております。

当社グループは、当社及び連結子会社6社で構成されており、分譲マンション事業、注文建築事業、戸建分譲事業等を展開しております。今後、戸建分譲棟数を増加させ、売上規模の拡大及び利益の増加を図ることを目的として川崎ハウジング及びハウメンテの株式を取得することとしました。川崎ハウジングが構築している協力会社との強固な関係性や短期施工に関するノウハウは、当社グループの企業価値の増大及び事業規模の拡大に寄与するものと判断いたしました。

以上の理由から、当社は川崎ハウジング及びハウメンテの株式取得を行うことといたしました。

(3) 企業結合日

2022年10月4日（株式取得予定日）

2022年10月1日（みなし取得予定日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

①株式会社川崎ハウジング

100%

②株式会社ハウメンテ

100%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 2,672百万円（概算額）

取得原価 2,672百万円（概算額）

（注）取得原価は、川崎ハウジング及びハウメンテの取得原価が一体となった金額となっております。

株式譲渡契約締結後、株式取得の相手先である株式会社川崎ホールディングスと川崎ハウジング及びハウメンテとの間において、グループ間の金銭貸借の整理等を行うことを予定しており、株式譲渡実行日における両社の純資産が変動し、取得原価はその影響を受けることとなります。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 31百万円（概算額）

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。